

- 「A. ひとり親家庭」：問3の「2.」「3.」のいずれかを選択した回答者数。
- 「B. フルタイム共働き」：問6「(1) 父親」で「1.」「2.」を選択し、かつ、「(2) 母親」で、「1.」「2.」を選択した回答者数。
- 「C. フルタイム・パートタイム共働き」：問6「(1) 父親」で「1.」「2.」を選択し、かつ、「(2) 母親」で、「3.」を選択した回答者数と、逆のパターンで回答した回答者数を足した数。
- 「D. 専業主婦家庭」：問6「(1) 父親」で「1.」～「3.」のいずれかを選択し、かつ、「(2) 母親」で、「4.」または「5.」を選択した回答者数と、逆のパターンで回答した回答者数を足した数。
- 「E. その他」：A～Dいずれにも入らなかった回答者数。

②家族類型構成比

有効回答者数全体に対する、家族類型AからEの構成割合。

③潜在家庭数

- 「A. ひとり親」：「①現状家庭数」に同じ。
- 「B. フルタイム共働き」：「①現状家庭数」に、以下の二つの間の回答者数を足し合わせる。ひとつは、問6の「(2) 母親」で「3.」を選択し、かつ「フルタイムへの転換希望」の①または①と②を選択した¹回答者数。もう一つは、問7で「1.」「2.」を選択し、かつ問7-1で「1.」を選択した回答者数。
- 「C. フルタイム・パート共働き」：「①現状家庭数」の「C.」の対象者のうち、問6の「(2) 母親」で「3.」を選択し、かつ「フルタイムへの転換希望」の①または①と②を選択した²回答者を除く。その数に、問7で「1.」「2.」を選択し、かつ問7-1で「2.」を選択した回答者数を足し合わせる。
- 「D. 専業主婦家庭」：「①現状家庭数」の「D.」の対象者のうち、問7で「3.」を選択した回答者数。
- 「E. その他」：「①現状家庭数」の「E.」の対象者のうち、問7で「1.」「2.」を選択した回答者を除く。

④潜在家族類型構成比

有効回答者数全体に対する、家族類型AからEの潜在家庭数の構成割合。

なお、家族類型について、B～Dの下にさらに細かい類型を設定した場合も、「祖父母による支援」や「地域・友人の支え合い」についての現状と、希望（祖父母の健康等の理由から本当は支援が困難、地域・友人に負担をかけ続けることが心苦しい等）を把握し、現状と潜在（希望）の家族類型構成比に反映させることができる。

1 「フルタイムへの転換希望」として、①のみを採用するか、①と②を採用するかは、各自自治体の判断による。

2 「フルタイムへの転換希望」として、①のみを採用するか、①と②を採用するかは、家庭類型「B」の判断に合わせる。

(2) 家族類型ごとのサービス利用率の算出

(1)の家族類型ごとに、目標量算出対象サービス（通常保育、放課後児童健全育成事業等）についての利用率を算出。

○ サービス利用率設定イメージ図：通常保育

現状：現状の家族類型の「現状家庭数」のうち、現在「サービスを利用している家庭」の割合を「サービス利用率」として算出する。

潜在（希望）：(1)で求めた家族類型ごとの「潜在家庭数」のうち、「現在サービスを利用している家庭」と「現在は利用していないがサービスを利用したいと考えている家庭」の割合を足した数を、「サービス利用希望家庭数」とし、これを「潜在家庭数で割って、「潜在サービス利用率」を算出する。

	現状			潜在（希望）		
	現状家庭数	サービス利用家庭数	サービス利用率(%)	潜在家庭数	サービス利用希望家庭数	潜在サービス利用率(%)
A.ひとり親	500	310	62.0	500	375	75.0
B.フルタイム共働き	1,200	780	65.0	1,800	1,440	80.0
C.フルタイム・パート共働き	1,400	770	55.0	1,900	1,140	60.0
D.専業主婦	6,200	434	7.0	5,000	500	10.0
E.その他	700	175	25.0	800	240	30.0
計	10,000	2,469	24.7	10,000	3,695	37.0

○ ニーズ調査結果からの取りまとめ方法

(別紙の就学前児童用調査票（案）の問番号を例として説明)

①現状家庭数

「1. 家族類型の設定」で求めた家庭数。

②サービス利用家庭数

問9で「1.」を選択した回答者数³を、A～Eの現状家庭数データでクロス集計した結果。

③サービス利用率

A～Eの家族類型ごとに、「サービス利用家庭数」を「現状家庭数」で割った数。

④潜在家庭数

「1. 家族類型の設定」で求めた潜在家庭数。

⑤サービス利用希望家庭数

問10で1～9のいずれかを選択している回答者で、問9-1の1～9のいずれも選択していない回答者の数（これまで、サービスを利用していないが、今後利用したい人）。これに、問9-1で1～9のいずれかを選択している回答者数を足し合わ

³ 自治体によって、「通常保育」のサービス範囲を、「問9-1」の一部に絞っている場合は、「問9-1」への回答を用いて、「②サービス利用家庭数」を設定してもかまわない。